

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画(熊本県宇城市)

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	第3弾物価高騰対応LPガス使用世帯支援事業	①物価高騰の影響を受けたLPガス使用世帯に対し、県LPガス協会を通して料金の一部を補助することにより、LPガス使用世帯の経済的負担を軽減する。 ②LPガス使用世帯への支援金+事務費(補助金) ③補助金内訳:支援金81,405千円+事務費(19,798千円) 支援金81,405千円(16,281世帯×5千円) 事務費19,798千円(人件費、管理運営費、振込手数料、システム構築等、郵便代、業務管理費) ④LPガス使用世帯16,281世帯(R5県統計数値)	R7.7	R8.2
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	第4弾物価高騰対策商品券事業	①物価高騰による市民の生活への影響を緩和することを目的として、市内事業者の事業持続化を促進することに加え、地域における消費を喚起・下支えするために全市民に商品券を交付する。 ②委託料(取扱事業所の換金、商品券の取扱事業所の募集、商品券等の作成、事業運営に係る人件費等) ③委託料330,838千円(商品券換金282,500千円(56,500人×5千円)、商品券発行6,849千円、商品券制作・発送31,856千円、換金2,148千円、取扱店管理1,346千円、広報864千円、コールセンター2,409千円、管理2,750千円、システム改修116千円) ④住民基本台帳の人数(56,500人)	R7.4	R7.12